

地域脱炭素ロードマップ骨子案の主なポイント

ロードマップの基本シナリオ

地域の豊富な再エネポテンシャルを最大限活用し、2050年脱炭素と、経済活性化、防災等の地域課題の同時解決を目指す。

- ① **今後5年間**に対策を集中実施し、
- ② **100力所以上の「脱炭素先行地域※」**の創出
- ③ 屋根置き太陽光や省エネ住宅など**重点対策を全国で実施**により、地域の脱炭素モデルを全国そして世界に広げる。

※脱炭素先行地域：2025年までに脱炭素実現の道筋をつけ、2030年までに脱炭素を達成。民生部門（家庭やビル等）の電力消費に伴うCO2排出を実質ゼロに。

ロードマップ実現のための具体策

<1>

地域と国が一体で取り組む 地域の脱炭素イノベーション

- ① 自治体、金融機関、中核企業等が主体的に参加した体制構築。脱炭素に関する課題把握・事業検討・合意形成・進捗確認の一連実施
- ② 地域の脱炭素の取組に対して、**国の地方支分部局**が水平連携しながら、人材派遣や**資金の継続的・包括的な支援**を提供

<2>

グリーン×デジタルで ライフスタイルイノベーション

- ① 製品・サービスへの**CO2排出量**の見える化
- ② **企業や地域のポイント**を活用し、脱炭素な製品サービスの選択へのインセンティブを付与
- ③ ナッジを活用し、日常シーンの中の変化をそっとひと押し

<3>

社会を脱炭素に変える ルールのイノベーション

- ① 温対法改正法案に基づく**地域再エネの目標と促進地域**を設定
- ② 風力発電等促進のための**環境アセスメント最適化**
- ③ 科学調査による地域共生型**地熱発電の開発加速化**
- ④ **住宅・建築物の脱炭素化**に関するロードマップの作成